

施策マネジメントシート(令和3年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 4 年 10 月 3 日

施策体系

政策名(基本方針)	6	産業の健康	施策名	28	企業誘致の促進と働く場の確保
-----------	---	-------	-----	----	----------------

施策統括部	産業振興部	関係課	企画課、水道課、生涯学習課
施策主管課	商工振興課		

1 施策の目的と指標

対象	働いている人、働きたい人	意図	安定して働ける
----	--------------	----	---------

成果指標		単位
A	市内で働きたい人で働くことができる割合(市民アンケート)	%
B	立地協定の締結数(新設・増設)	件
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	30年度現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること	
A	%	27.8	成り行き値	27.8	27.8	27.8	27.8	○	市内における工業団地内の立地企業や各事業所等の新増設によって就労先が増加したことが要因と考えられる。
			目標値	28.0	28.5	29.0	30.0		
			実績値	24.8	31.0				
B	件	3	成り行き値	2	2	1	1	○	栄第2工業団地に2企業、セミコンテクノパークに2企業の新増設があったため。
			目標値	3	3	3	3		
			実績値	1	4				
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			2年度	3年度	4年度	5年度	
事務事業数		本数	16	10			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,000	2,500		
		都道府県支出金	千円	7,169	750		
		地方債	千円	161,200	27,400		
		その他	千円	39,049	0		
		繰入金	千円	0	583,479		
		一般財源	千円	65,978	33,031		
	事業費計(A)		千円	278,396	647,160	0	0
	(A)のうち指定経費		千円	11,324	552,973		
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	34	23			
人件費	延べ業務時間		時間	5,550	5,881		
	人件費計(B)		千円	21,880	22,994		
トータルコスト(A)+(B)			千円	300,276	670,154	0	0

※成果指標の目標値設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	市内で働きたい人で働くことができている割合の成り行き値は、勤務場所が市内である割合の実績値が横ばいであることから本指標も、現状値の27.8%としました。目標値は、工業団地整備と合わせた企業誘致の推進や既存企業への支援による働く場の増加を見込み、令和5年度は30.0%としました。
	市民アンケート
B	立地協定の締結数(新設・増設)の成り行き値は、新規の工業団地整備後には年2件としていますが、空き用地がなくなれば、新規での立地は厳しい状況にあるため、増設等も含め1件程度の締結があると設定しました。目標値は、計画期間中の景気回復を見込み、新たな工業団地整備の検討を進めるとともに、既存企業等へのフォローアップを進めることで毎年3件程度の立地協定(増設等)が見込まれると設定しました。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

- ・市の特性を活かした新しい産業の創出を推進します。
- ・地元雇用に結びつく優良企業の誘致を図ります。
- ・勤労者が安心して働ける環境づくりを進め、雇用促進と安定化を図るとともに、起業・創業機運醸成を図ります。
- ・新たな企業誘致推進のため、さらなる受入体制の整備、環境づくりに努めます

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民、事業所は、就労のための資格取得等、個人の能力開発に努めます。
- ・事業所は、雇用増につながるような経営に努めます。
- ・事業者は、働き方改革への対応など、労働環境の整備に努めます。

行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、工業団地の整備、優遇措置による企業誘致を行います。
- ・市は、大学や研究機関等との産学官連携、起業・創業を支援します。
- ・市は、企業等連絡協議会の運営を支援します。
- ・市は、市内企業の求人情報の提供、住環境の整備、交通、産業インフラの整備を行います。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・新たな工業団地の整備が令和2年度に完了しました。
- ・人手不足により、安定した企業活動の継続に影響が生じています。
- ・市内には、合志工業団地や栄工業団地、蓬原工業団地、セミコンテックパークなどの工業団地があり、多くの企業が立地しています。
- ・工業事業所数及び従業者数は増加傾向にあり立地が進んでいます。また、商業店舗数及び従業者数はほぼ横ばいで推移していますが、民間区画整理事業により大型商業施設が出店しています。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

(令和3年度(令和2年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ・新たな商業施設の立地に向け模索すること。
- ・企業誘致には、場所が必要であり、その確保、整備を行っていくこと。
- ・中九州地域高規格道路、北熊本インターを起点とした農工業団地の開発や企業誘致を推進すること。

(令和3年度(令和2年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見・本市の環境や産業構造を踏まえた企業誘致に取り組むこと。

- ・引き続き、多種多様な人材を確保する仕組みづくりに積極的に取り組むこと。

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和3年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①「北熊本SIC等による交通利便性や立地上の強みを発信し、栄第2工業団地をはじめとした積極的な企業誘致を推進するとともに、中九州横断道路の進展を見据えた新たな工業団地整備に取り組みます。」については、整備分譲した栄第2工業団地は完売し、(仮称)東部工業団地整備に向けた用地測量や不動産鑑定評価業務を行いました。

②「ハローワーク、ポリテクセンター、熊本高専等との連携や菊池地域企業誘致プロジェクト協議会による広域の企業紹介等により、多種多様な人材を確保する取組を進めるとともに、女性・シニアの就労支援及びテレワークの可能性について研究を進めます。」については、菊池地域企業誘致プロジェクト協議会による熊本県菊池地域立地企業ガイドマップ及び企業(職業)紹介DVDの製作、産業雇用安定センターと連携した就職相談会や個別相談の実施、女性創業セミナーによるテレワーク活用事例紹介等を行いました。

③「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続支援とともに、新たな日常に対応するための支援に努めます。」については、市内事業者の経営状況回復の後押しと地域経済の活性化を目的として、合志市プレミアム付商品券事業と合志市事業者支援給付金事業を実施しました。

④「既存の観光資源を磨き上げるとともに、新しい観光産業の創出や誘致を図ります。」については、合志ガイドブックの改訂や新しい観光資源の創出としてのeスポーツ大会開催、広域交流拠点構想の検討を実施しました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和3年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、工業団地整備事業、合志市移住支援事業があげられました。

貢献した事務事業としては、企業等連絡協議会運営支援事業、企業誘致活動事業があげられました。

②施策の課題(令和3年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・企業の立地状況、人口の増加等に見合った各種インフラ整備が必要です。
- ・地元雇用につながる企業誘致が必要です。
- ・人手不足への支援を強化する必要があります。
- ・職場と育児の両立支援として、事業所内保育所運営など、雇用環境整備のための事業所への働きかけを進める必要があります。

5 施策の令和3年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和4年7月22日)

- ・引き続き企業誘致の推進を図ること。
- ・中九州横断道路を見据え、(仮称)東部工業団地の整備に取り組むこと。
- ・多様な働き方を推進するとともに、女性・シニアの就労支援を図ること。
- ・新しい観光産業の創出や誘致を図ること。

②総合政策審議会での指摘事項(令和4年8月4日、8月10日、8月22日のまとめ)

- ・工業用地の適地選定については、山林・竹林を活用した工業団地の造成を検討すること
- ・企業誘致を地元の働く場の確保に繋げるとともに、働く場の環境整備を整えること

③議会の行政評価における指摘事項(令和4年9月6日)

- ・TSMC進出により企業進出が見込まれるため、東部工業団地以外にも新たな工業団地の建設を県との連携を強化し推進すること。
- ・企業進出に伴い本市民の雇用促進につながるよう努めること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和5年度合志市経営方針(令和4年 月 日)

①北熊本SIC等による交通利便性など本市の強みを活かし、積極的な企業誘致を推進するとともに、中九州横断道路の進展を見据え(仮称)東部工業団地の整備に取り組みます。

②引き続き、ハローワーク、ポリテクセンター、熊本高专等との連携や菊池地域企業誘致プロジェクト協議会による広域の企業紹介等により多様な働き方を推進し、併せて女性・シニアの就労支援、企業誘致による雇用促進と労働環境の整備に努めます。

③既存の観光資源を磨き上げるとともに、新しい観光産業の創出や誘致を図ります。